

## □災害ボランティアコーディネーターの 組織化とその活動について

NPO 法人 V ネットぎふ

(岐阜県災害ボランティアコーディネーター協議会)

理事長 川 上 哲 也

### ●はじめに

#### ○「ボランティアさん、早く来てください…」

「家の中が変わり果ててしまって、何かから手を付けて良いのかわかりません。どうして良いか全くわからないんです。ボランティアさん、早く来てください。お願いします。」

2002年7月、台風6号により、岐阜県大垣市荒崎地区で水害(浸水家屋数:約600戸、ボランティア支援依頼数:約250件、支援活動参加ボランティア数:延べ約1000人)が発生。涙声の依頼主は、新築分譲住宅を購入し、数ヶ月しか経っていない一人暮らしの女性であった。我々は、早速ボランティアを派遣し、支援活動を開始した…。

#### ○被災者支援活動をスムーズに展開するためには?

阪神淡路大震災以降、『災害ボランティア』の存在は、復旧支援に欠かせないものとなりつつある。「北陸の重油流出」、「東海豪雨」、そして昨年の「大垣水害」など、多くのボランティアが無償の汗を流す姿をテレビ等でご覧になった方も多いと思う。

自主的防災活動の代表的存在の一つにな

ってきたとも言える『災害ボランティア』だが、まだまだクリアすべき課題も多い。

「熱いハート」でやって来たボランティアのマンパワーを最大限に活かし、支援活動を迅速に展開するためにはどうすべきか、是非一緒に考えて頂きたい。

### ●災害ボランティアコーディネーターの組織化

#### ○『災害ボランティアコーディネーター』って何?

『災害ボランティア』を知らない方はない(…と思う)。では、『災害ボランティアコーディネーター(以下「コーディネーター」と記載)』という存在をご存知だろうか?災害ボランティア活動に関わった経験をお持ちの方であれば、「ああ、それは災害ボランティアセンターを運営していたメンバーのことじゃないか?」と容易に想像できると思う。もう少し詳しく説明すると、「行政・地元・その他団体との連携を密接に取り、ボランティアのマンパワーを活かして支援活動をコーディネートするスタッフ」となる。

近年、災害が発生するとボランティアが多数やって来ること(マスコミで報道された地域に限定されることもあるが…)はご存知の通りであるが、コーディネートを誰も行わなかったならば、ボランティアを十分に活かすことはできない。

### ○コーディネーターは誰がやる？

さて、このコーディネーターはいったい誰がやるのか？昨年水害にあった大垣市も、「民間によるコーディネーターの重要性を認識し、日頃から『顔の見える関係』を築いておくべきだ。」と、後日の反省会で述べておられた。しかし、意外に多いのが、「災害ボランティアの受入れは、福祉関係の部署と社会福祉協議会が行えば良い。」として、行政の側でコーディネーターできると考えている自治体である。

ではここで、行政或いはそれに近い団体と、民間ボランティアとの違いを考えてみたい。

その一つ目は「公平性」である。過去の災害においても、「公平性」を重んじるあまり、物資の分配が遅れた行政主導の避難所もあった。また、「個人宅の中で行う作業(家財の搬出や清掃など)」を苦手とすることや、マニュアルを重視し、「臨機応変さ」に欠けることもポイントとなってくる。そしてもう一点、被災地の職員が被災者となることも多く、人数が減った中でボランティアへの対応まで余裕があるかという点も考えなければならない。

一方、ボランティアに欠点がないわけではない。行政のように、「予め決められた組織で動く」という形態ではないため、指揮系統も、その場で決められることとなる。

しかし、「明日やって来るボランティアの数」や「明日届く物資の量」など計算できない部分も多い中、柔軟な対応を行い、たとえ予測と違っていてもそれらを十分に活かさなければならない…となると、「迅速性」や「臨機応変さ」を必要とするコーディネーターには、民間ボランティアの方が適していると考えられる。

しかし、行政を無視して適切な支援活動ができるというものではない。つまり、行政及びボランティアそれぞれの得意分野・不得意分野を整理し、お互いの不得意分野を補い、得意分野を伸ばす形で協働型支援活動を展開することが重要なのである。

### ○どんな組織を作るか？

では、どんなコーディネーターの組織を作れば良いのだろうか？行政と密接に連携を取らなければならないが、行政主導型組織になつては民間の良さを活かすことはできない。また、「単なる団体の寄せ集め」でも「形だけ」の組織となつてしまい、力を発揮することができない。そのため『Vネットぎふ』では、

- ・会員は、災害ボランティアのコーディネーターに参加したいという意思を持つ「個人」の入会が原則。
- ・準備委員会に参加した団体は「諮問会議」のメンバーとなり、運営に対する意見を述べる。また、災害時は『Vネットぎふ』の被災者支援活動をサポートする。
- ・県は、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催する。また、毎月の定例会に「防災支援室」職員が出席して意思疎通を図り、災害発生時は「防災支援室」を窓口としてサポートを行う。

など、あくまでも民間の組織として立ち上げ、かつ行政と協働できるよう検討を重ねて『NPO 法人 V ネットぎふ』を設立した。

### ●実戦編(大垣水害を例として…)

#### ○災害ボランティアセンターを設置すべきか?

昨年の大垣水害では、我々は災害発生直後から県庁の危機管理室で情報収集を行っていた。ところが、テレビの映像ほど浸水家屋の軒数が増加しなかった。「本当に40~50軒しか浸水していないのか?もし浸水軒数が正確な数字だったら、ボランティアセンターを立ち上げるまでもない。」自分の目で確かめるため現地へ走った。

「浸水軒数は明らかに200軒以上ある!!」  
…不安に思っていたことが的中した。

我々は、早速ボランティアセンター設置に向け、準備を進めた。

#### ○行政から見たら「本当に信用して良いのか?」

都道府県レベルでは、『災害ボランティア』について理解してみえるところが多いと思う。しかし、市町村となるとそうはいかない。防災マニュアルに『災害ボランティア』という単語さえ出てこないところもある。

過去には、「被災者支援は行政が行う」として「災害ボランティアセンターの設置」を拒み、支援活動が遅れた地域(当該自治体はそう思っていないだろうが…)があるのも事実である。

さて、大垣市ではどうだったのか?前例がなかったため、我々が「災害ボランティアセンターを設置して支援活動を進めたい。協力をお願いします。」と申し出ても、「本当に

信用して良いのか?(後日談より…)」と、最初は戸惑いが見られた。しかし、大垣市が県の危機管理室へ問合せ、我々の団体について確認してからは、良好な協力体制を取ることができた。県との連携により、被災自治体との距離が大幅に短縮されたのである。

#### ○公設民営型の災害ボランティアセンター

「災害ボランティアセンターを運営するためにはお金が要る。」と言うと、「なぜタダのボランティア活動にお金がかかるんだ?」と思われる方もあるだろう。確かに、ボランティアに「日当」はいらない。「交通費」「食費」「宿泊費」「ボランティア保険料」など、全て自前でやって来る場合が大半である。

しかし、支援活動を進めるためには、電話やファックス等の通信費、コピーや筆記用具などの事務費、そして実際の支援活動を行うための資機材も必要となる。

我々は、大垣市の協力を得て公営施設にセンターを設置した他、光熱費・通信費・事務費などは市が負担するようお願いした。これらによって「資金集め」「会計」両面で労力の軽減が可能となり、その分支援活動にマンパワーを集中させることができた。

今回の様な、所謂「現物支給」的な支援方法について、各自治体でもぜひ早急に検討して頂きたいと考えている。

#### ○支援物資の断り

過去の災害発生時、全国から多くの救援物資が被災地へ届けられた。しかし、それらがどうなったか、本当に知ってみえる方はどれ程あるのだろうか?適量を遥かに超える物資が届き、数千万円もの「善意のお金」を使って「大量の救援物資」を焼却処分した例が存在するのも事実である。

今回は、大垣市役所やマスコミなどに協力を求め、作業に必要な資機材及びセンターから支援依頼(『V ネットぎふ』の諮問会議メンバーであるコープや JA に依頼)したパン・飲み物以外の「センター宛物資」は全てお断りさせて頂いた。

これは、「救援物資を送る善意」を無視したのではない。ボランティアのマンパワーを、最大限被災者支援活動に活かすためだということでご理解頂きたい。特に夏の水害では、清掃活動などの遅れが「匂い」の問題を生じさせてしまう。

モノについては、「必要なモノ」を事前から構築したネットワークで調達する方法が理想的である(規模によっては一概に言えない部分もあるが…)。「これが足りません。」と全国発信したら、たちまち必要量を遥かに超えるモノが送られてくる。

「被災者に対しても、被災者支援活動に対しても、できるだけお金を中心に…」というのが今後の基本になるべきであろう。

#### ○必要経費はどうする?

このように、行政や支援団体にバックアップされていても、支援活動に使用する資機材の購入やその運搬などに必要経費が生じた。

そこで有効に働いたのが「団体の NPO 法人化」と「金融機関の協力」である。過去の災害では、ボランティアセンターの活動協力金を募ったが、法的には個人名義の口座となるものしか設けることができず、リスクが大きかったという事例もある。

このため、『V ネットぎふ』を NPO 法人化し、法人としての口座を設け、金融機関には「振込手数料免除」のご協力を頂いた。

これにより、リスクが軽減するばかりでなく、少額寄付(振込み)も可能となった。

「義援金」はボランティアセンターにはまわって来ない。かと言って、大切な仕事を休んでまで無償の汗を流すボランティアに対し、「センター活動資金」を要求することは難しい。「資金面の対策」は、今後の大きな課題の一つである。

#### ○行政と民間の協働による「ゴミ一掃作戦」

今回の水害では、「迅速な被災者支援」は勿論、「行政との協働」にも重点を置いて活動を進めた。その象徴的活動となったのが最終日の「ゴミ一掃作戦」である。

家庭からの災害ゴミの搬出、清掃等、各戸対応の作業も順調に進み、最後の仕上げとして「災害ゴミが臭くなる前に、街中から一掃しよう!!」ということになった。

早速市の担当者とは打合せを行い、トラック 20 台とボランティアを運ぶマイクロバスを手配して頂いた。

翌日、先ずは集まったボランティアの中から、グループリーダーを引き受けて頂けそうな方をピックアップした。その後次々とボランティアが集まり、1 グループ 20 人が揃ったところからゴミ収集に出発し、20 グループでゴミ収集を行った。

#### ○市長名のお礼状

支援活動を終え、後の対応を地元自治会及び社協にお願いしたところで、大垣市に一つの提案を行った。それは、「ボランティアにお礼状を出してはどうか?」ということである。お金やモノの寄付をした方にはお礼状が届くこともある。しかしこれまでの災害で、ボランティアに対するお礼状が出されたことはない(…と思う)。

後日、ボランティア活動に参加した方から、「大垣市って凄いいね。市長さんからお礼状が届いたよ。こんなこと初めて。」という喜びの電話が舞い込んだ。

## ●今後の課題

### ○「協働」体制を築く!!

『災害ボランティア』と『行政』、そして他の団体との連携をいかに築くかが今後の大きな課題である。昨年の大垣水害では、「たまたま」災害ボランティアと行政の協働が、スタート時点からうまくいった。

しかし、あの「阪神淡路大震災」以降、『災害ボランティア』が活躍した被災地はいくつもあったが、ボランティアと行政がしっかりとスクラムを組み、支援活動を進めることができた…という事例ばかりではないことも事実である。

今後発生する様々な災害に対し、コーディネーター(ボランティア)の側もレベルアップに努めなければならない。そして行政の側も、『行政の思い』だけで「災害ボランティア」に関するマニュアル作成などを進めるのではなく、地域の「災害ボランティアに対する意識」を高め、協働で作成すべきである。その作業により、当然のことながら「顔の見える関係」も構築される。

### ○地域毎に『コーディネーター』の養成を!

理想を言えば、地域毎に『コーディネーター』の組織が築かれ、そのまとめ役として都道府県単位の組織があるというのが望ましいと思う。我々の団体も、今後さらに自分たちのレベルアップを図るとともに、地域毎のまとまりを築いていくよう努力を重ねる

つもりである。地域事情を知っている者がコーディネーターとして参加することにより、支援活動がより進み易くなることは説明するまでもない。

## ●おわりに

### ○『災害に強い街づくり』を!!

自主的な防災活動の一つであり、被災者支援に大きな力を発揮する『災害ボランティア』。そして、その力を十分に発揮させるための『災害ボランティアコーディネーター』。「忘れた頃」ではなくなった災害に対し、是非ともその組織化を各地で進め、行政と「顔の見える関係」を構築して頂きたいと思う。

「災害が起こらない街づくり」はできない。しかし、「災害に強い街づくり」は可能である。「被災者の支援」を第一に考え、ボランティアと行政が、今まで以上に協力体制を築いていかなければならない時がもう既に来ている。

### ○一緒に考えてみませんか?

今回、このような形で「災害ボランティアコーディネーターの組織化」についてお伝えする機会を得ることができましたが、このレポートでは書ききれない事もたくさんありました。今後、「災害ボランティアの受入れ組織」を設立、或いは充実を図っていこうという地域があれば、できる限りのお手伝いをさせていただきます。勿論、県外へも出掛けますので、是非お気軽にご連絡ください。

○連絡先

川上哲也(V ネットぎふ理事長)

e-mail:tetsuya5@bronze.ocn.ne.jp

Tel:0577-36-0701Fax:0577-36-5516